

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成14年度)	112,795,256	111,900,416	107,034,284	104,130,697	5,760,972	5,577,400	
15年度	予算額・決算額	62,846,991	67,074,894	59,794,681	58,932,651	3,052,310	2,949,857
	独自財源からの収入額	5,873,054	7,670,639	5,474,976	-	398,078	-
	運営費交付金	55,573,937	55,573,937	52,919,705	-	2,654,232	-
	補助金等	0	1,469,486	0	-	0	-
	施設費	0	660,832	0	-	0	-
16年度	予算額・決算額	109,335,248	112,917,018	103,805,889	103,796,648	5,529,359	5,324,083
	独自財源からの収入額	13,119,758	16,701,528	12,432,536	-	687,222	-
	運営費交付金	94,715,490	94,715,490	89,873,353	-	4,842,137	-
	補助金等	0	0	0	-	0	-
	施設費	0	0	0	-	0	-
17年度	予算額・決算額	112,484,595	116,119,505	107,008,826	111,126,750	5,475,769	5,245,905
	独自財源からの収入額	11,873,469	15,508,379	11,202,511	-	670,958	-
	運営費交付金	99,611,126	99,611,126	94,806,315	-	4,804,811	-
	補助金等	0	0	0	-	0	-
	施設費	0	0	0	-	0	-
18年度	予算額・決算額	113,397,716	116,656,794	108,140,745	116,703,813	5,256,971	5,081,817
	独自財源からの収入額	11,360,790	14,619,868	10,693,112	-	667,678	-
	運営費交付金	101,436,926	101,436,926	96,847,633	-	4,589,293	-
	補助金等	0	0	0	-	0	-
	施設費	0	0	0	-	0	-
19年度	予算額・決算額	112,934,914		107,766,662		5,168,252	
	独自財源からの収入額	9,072,123		8,490,465		581,658	
	運営費交付金	103,462,791		98,876,197		4,586,594	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	0		0		0	

備考 「独自財源からの収入額」、「運営費交付金」、「補助金等」及び「施設費」に係る支出を事業経費・経常経費別に区別していないため「-」とした。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	160,666,073	4,377,357	5,009,530	13,218,623	35,652,654
15年度	164,242,782	12,946,007	5,015,272	14,403,700	36,078,527
16年度	161,578,722	14,241,211	5,017,015	14,403,700	34,779,817
17年度	155,621,216	17,394,305	2,023,346	14,403,700	33,515,991
18年度	143,716,726	10,633,072	2,024,102	14,394,220	32,242,951

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	25,054,920	0	-	0	-
15年度	47,675,310	0	-	0	-
16年度	57,718,306	0	-	0	-
17年度	61,585,176	0	-	0	-
18年度	54,655,617	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	135,611,152	630,456,621	-	0
15年度	116,567,472	190,324,550	-	0
16年度	103,860,416	191,824,550	業務充実改善・施設改修等積立金	7,469 426,038
17年度	94,036,039	192,824,550	業務充実改善・施設改修等積立金	11,627 1,955,023
18年度	89,061,109	193,424,550	積立金	1,277,802

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 現物出資された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から 無償譲渡された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(15年10月)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
有	有	有	有	有

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

15年度 (15年10月 ~16年3月)	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>監査意見</p> <p>(1) 独立行政法人科学技術振興機構の一般勘定及び文献情報提供勘定に係る各勘定別財務諸表(勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>監査意見</p> <p>(1) 独立行政法人科学技術振興機構の一般勘定及び文献情報提供勘定に係る各勘定別財務諸表(勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>監査意見</p> <p>(1) 独立行政法人科学技術振興機構の一般勘定及び文献情報提供勘定に係る各勘定別財務諸表(勘定別損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 みずす監査法人	<p>監査意見</p> <p>(1) 独立行政法人科学技術振興機構の一般勘定及び文献情報提供勘定に係る各勘定別財務諸表(勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中